

視 点



TPPと日本農業 XV

— TPP挫折後の自由化動向と日本農業 —

農的社会デザイン研究所

代表 蔦谷 栄一

成立は至難のTPP

大方の予想を覆してアメリカの大統領選挙はトランプ氏が勝利した。トランプ氏は、TPPはアメリカから雇用を奪つとしてTPPには一貫して反対の姿勢を明確にしてきた。

一月二十日に大統領に就任し、同二十三日には大統領令に署名して、貿易交渉を所管する通商代表部（USTR）に対し「TPP署名国から離脱し、交渉からも永久に離脱する」ことを指示した。TPPは六つ以上参加国が署名し、かつそのGDPが参加国全体の八五割以上であることが発効の条件となっている。アメリカのTPP離脱は、TPPの発効を困難にするだけでなく、そもそもアメリカ抜きではTPP自体が成立し得ないことを意味する。安倍首相をはじめとする

日本政府は、トランプ政権にTPPの意義を説得することによってTPPへのアメリカの参加を促す姿勢を強調してはしているものの、アメリカの姿勢を転換させることは至難のワザと言わざるを得ない。

ますます多難の前途

TPP不成立となつて安堵したいところではあるが、これでTPP交渉を開始する前の振り出しに戻ったかといえは、そうは問題がおろさないのでが悩ましい。

二十三日に出された大統領令ではTPP離脱とあわせて「アメリカの産業を振興し、労働者を守り賃金を上げる」二国間交渉を追求する」としており、二国間貿易交渉に舵を切る考えを明らかにした。

こうした流れの中で日本批判が強調されており、特に自動車批判の象徴的な

カードとなりつつある。トヨタのメキシコへの工場新設計画について、トランプ氏が「あり得ない！米国に建設しろ。さもなければ多額の『国境税』を支払え」とツイッターに投稿したことが報じられている。これを受けてトヨタもインディアナ州にある工場に六億ドルを追加投資してあらたに四〇〇人を雇用する計画を発表するなど、早速にトランプ政権への協力姿勢をアピールするのに躍起になっているのが現状である。

怖いスケープゴート化

アメリカの二国間交渉への転換に対して、日本政府はあくまで「TPPが持つ戦略的、経済的な意義について腰を据えて理解を求めていきたい」としていることもあって、二国間交渉にはあくまで慎重に対処していく方針を示している。

しかしながらFTAによる二国間交渉を受け入れるのは時間の問題であるともみ

る。その場合の交渉のスターラインとなるのが、TPP参加に先立ってのアメリカとの二国間協議であり、TPPでの合意内容ということになる。そしてこれに「アメリカンファースト」が上乗せされての厳しい交渉となることは必至で、アメリカにとってのメリットがある限りでの合意しかあり得ないということになる。到底「自由で公正な貿易」になることは望むべくもなく、まして各国が共生していくことなどはあり得ぬ「夢」でしかない。

まさに内憂外患

このようにみえてくると、TPPは受け入れがたいものであるが、トランプ氏が政権に着くことによって事態はさらに深刻化する公算大である。特に自動車を中心にして日本への批判を強めようとしており、日本政府は自動車を守るために一段の譲歩を余儀なくされ、農業をスケープゴートとして差し出すという最悪の事態が懸念される。

とここでこうした農産物の貿易自由化を巡る交渉は、深刻ながらも日本農業にある程度時間をかけて長期的に影響を及ぼしてくることになる。これに対して気になるのが国内の動向であり、二〇一八年における米政策をはじめとする農政の見直しの動きである。具体的には経営安定対策に代わる収入保険制度の導入とともに、二〇一三年十一月に「農林水産業・地域の活力創造本部」によって打ち出された「五年後（平成三十年）を目標に、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、国が策定する需給見直し等を踏まえつつ生産者や集荷業者・団体が中心となって円滑に需要に応じた生産を行える状況」を想定しての米生産調整の抜本的見直しが予定されている。

まさに日本農業は、背後からも竹やりを突き付けられている状況にある。併行して規制改革会議等が活発な動きを繰り返すなど、息をつく暇なく正念場が続いているのが実情といえる。